

横浜市終身建物賃貸借事業に関する取扱い要領

制 定 平成 15 年 3 月 31 日（建 民第 189 号）
最近改正 令和 7 年 10 月 1 日（建住政第 1662 号）

（趣旨）

第 1 条 この要領は、高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成 13 年法律第 26 号、以下「法」という。）第 5 章（終身建物賃貸借）に規定する事項における、横浜市に対して行われる申請及び届出に関する必要な事項を定める。

（用語の定義）

第 2 条 この要領における用語の定義は、法に定める用語の意義と同一のものとする。

（事業認可申請）

第 3 条 法第 52 条の事業の認可（以下「事業の認可」という。）を受けようとする者は、高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則（平成 13 年度国土交通省令第 115 号。以下「規則」という。）第 32 条第 1 項に規定する終身賃貸事業認可申請書（第 1 号様式）を、市長に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、法第 53 条第 2 項により、基準に適合する賃貸住宅において終身賃貸事業を行うことを誓約する書面のほか、市長が必要と認める書類を添付しなければならない。

（事業の認可）

第 4 条 市長は、法第 53 条第 1 項の規定による申請があった場合において、当該申請に係る事業が、法第 54 条に規定する基準に適合すると認めるときは、事業の認可を行うことができる。

（事業の認可の通知）

第 5 条 市長は、事業の認可を行ったときは、当該事業認可の申請を行った者に対し、終身賃貸事業認可通知書（第 2 号様式）を交付し、その旨を通知するものとする。

（事業の変更）

第 6 条 事業の認可を受けた者（以下「認可事業者」という。）は、当該認可を受けた事業の変更（法第 57 条第 2 項各号に掲げる事項に係るもの及び規則第 36 条に規定する軽微な変更を除く。）をするときは、あらかじめ、事業変更認可申請書（第 3 号様式）を市長に提出しなければならない。

2 前二条の規定は、前項の場合について準用する。

（賃貸住宅の届出）

第 7 条 認可事業者は、その行う終身賃貸事業において終身建物賃貸借をするときは、あらかじめ、規則第 41 条に規定する終身建物賃貸借に係る賃貸住宅届出書（第 4 号様式）を、市長に提出しなければならない。

2 前項の届出書には、規則第 41 条第 2 項に掲げる書類のほか、市長が必要と認める書類を添付しなければならない。

- 3 認可事業者は、法第 57 条第 2 項各号に掲げる事項に係るものを変更するときは、あらかじめ、終身建物賃貸借に係る賃貸住宅の変更届出書（第 5 号様式）を市長に提出しなければならない。

（認可事業者による終身建物賃貸借の解約の申入れ）

- 第 8 条 認可事業者は、終身建物賃貸借において、法第 59 条第 1 項各号に該当する場合に限り、解約の申入れをすることができる。
- 2 前項の規定は、あらかじめ、解約の申入れ承認申請書（第 6 号様式）により、市長の承認を受けなければならない。
 - 3 認可事業者は、解約申入れを受ける賃借人に対して説明を行うなど、十分な配慮をしなければならない。

（解約申入れの承認）

- 第 9 条 市長は、前条の解約の申入れ承認申請があつた場合においては、法第 59 条第 1 項各号に該当し、かつ、解約申入れを受ける賃借人に対する配慮が十分に行われていると認めるときは、承認をするものとする。
- 2 市長は、前項の承認をするときは、解約の申入れ承認通知書（第 7 号様式）により、その旨を通知するものとする。

（報告の徴収）

- 第 10 条 市長は、認可事業者に対し、認可住宅の管理の状況について報告を求めることができる。

（地位の承継）

- 第 11 条 法第 68 条第 1 項の規定により事業認可に基づく地位を承継した者は、遅滞なく、地位の承継届出書（第 8 号様式）により市長にその旨を届け出なければならない。
- 2 法第 68 条第 3 項の規定により、地位の承継を受けようとする者は、地位の承継承認申請書（第 9 号様式）に承認申請者と認可事業者との関係を証する書類及びその他市長が必要と認める書類を添付し、市長に提出して、承認を受けなければならない。
 - 3 市長は、前項の地位の承継を承認するときは、地位の承継承認通知書（第 10 号様式）を、申請者に交付するものとする。
 - 4 市長は、第 2 項の地位の承継を承認しないときは、地位の承継不承認通知書（第 11 号様式）により、申請者に通知するものとする。

（改善命令）

- 第 12 条 市長は、認可事業者が法第 54 条各号及び第 57 条第 1 項各号に掲げる基準に適合して認可住宅の管理を行っていないと認めるときは、当該認可事業者に対し、改善命令書（第 12 号様式）により改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

（事業認可の取消し）

- 第 13 条 市長は、法第 70 条第 1 項各号に該当するときは、事業認可を取り消すことができる。
- 2 市長は、事業認可の取消しを行った場合は、認可事業者に対し、事業認可取消通知書（第 13 号様式）によりその旨を通知するものとする。

(事業の廃止)

第 14 条 認可事業者は、法 71 条第 1 項の規定により当該認可を受けた事業を廃止しようとするときは、事業廃止届出書（第 14 号様式）により、市長にその旨を届け出なければならない。

2 事業の認可は、前項の規定による届出があった日から将来に向かってその効力を失う。

(その他)

第 15 条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、建築局長が定める。

附則

この要領は、平成 15 年 3 月 31 日から施行する。

附則

この要領は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この要領は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この要領は、平成 23 年 10 月 20 日から施行する。

附則

この要領は、平成 30 年 9 月 10 日から施行する。

附則

この要領は、令和 3 年 9 月 1 日から施行する。

附則

この要領は、令和 7 年 10 月 1 日から施行する。

第1号様式（第3条第1項関係）

年 月 日

（申請先）
横 浜 市 長

認 可 申 請 者
住所又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称

終身賃貸事業認可申請書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第53条第1項の規定に基づき、同法第52条第1項に規定する終身賃貸事業について別紙のとおり認可を申請します。

備 考

1. 認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること
2. 賃貸住宅の届出書（第4号様式）と同時に提出することができる。

※ 適宜様式を修正して使用することができる。

1. 賃貸住宅の賃借人の資格に関する事項

次の者を終身建物賃貸借に係る賃借人とする。

(注) 「賃貸住宅の賃借人の資格に関する事項」における賃借人は、高齢者の居住の安定確保に関する法律第 52 条第 1 項の規定に該当するものをいう。

2. 賃貸住宅の賃貸の条件に関する事項

賃貸借契約の締結 に関する事等	<input type="checkbox"/> 書面によって契約をする建物の賃貸借であつて賃借人の死亡に至るまで存続し、かつ、賃借人が死亡した時に終了する賃貸借（終身建物賃貸借）をするものであること。 <input type="checkbox"/> 賃貸住宅の賃借人となろうとする者から仮に入居する旨の申出があつた場合においては、終身建物賃貸借に先立ち、その者を仮に入居させるため定期建物賃貸借をするものであること。 <input type="checkbox"/> 権利金その他の借家権の設定の対価を受領しないものであること。 <input type="checkbox"/> 入居者が不正の行為によって賃貸住宅に入居したときは、当該賃貸住宅に係る賃貸借契約の解除をするものであること。 <input type="checkbox"/> 賃貸住宅の整備をして事業を行う場合にあっては、当該整備に関する工事の完了前に、敷金を受領せず、かつ、終身にわたって受領すべき家賃の全部又は一部を前払金として一括して受領しないものであること。
賃貸借契約の解除 に関する事	<input type="checkbox"/> 認可事業者は、法第 60 条第 1 項各号のいずれかに該当する場合に限り、市長の承認を受けて、解約の申入れをすることができるものであること。 <input type="checkbox"/> 賃借人は、法第 61 条各号のいずれかに該当する場合には、解約の申入れをすることができるものであること。
その他賃貸の条件 に関する事	
終身にわたって受領すべき家賃の全部又は一部を前払金として一括して受領する場合	
前払金の 算定の基礎	<input type="checkbox"/> 前払金の算定の基礎が書面で明示されるものであること。
前払金に 対する保全措置	<input type="checkbox"/> 前払金について返還債務を負うこととなる場合に備えて、当該前払金に係る債務の銀行による保証その他の国土交通大臣が定める保全措置が講じられるものであること。

3. 賃貸住宅の管理の方法

賃貸住宅の修繕	<input type="checkbox"/> 賃貸住宅の修繕が計画的に行われるものであること。
備付図書	以下が備え付けられるものであること。 <input type="checkbox"/> 賃貸住宅の賃貸借契約書 <input type="checkbox"/> 家賃及び敷金の収納状況を明らかにする書類その他の賃貸住宅に関する事業の収支状況を明らかにするために必要な書類

4. 事業が基本方針及び横浜市高齢者居住安定確保計画に照らして適切なものである旨

--

(注) 「基本方針」は、高齢者の居住の安定確保に関する法律第3条第1項に規定する基本方針をいう。

第2号様式（第5条関係）

第 年 月 日

認 可 申 請 者
住所又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称 様

横 浜 市 長

印

終 身 賃 貸 事 業 認 可 通 知 書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第53条第1項の規定に基づき、 年 月 日付
けで申請があった件について法第54条の規定に基づき、次のとおり認可をします。

なお、居住者との契約の際、サービス利用契約の部分は本事業認可の対象ではない
ことを説明し理解を得ること。

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、横浜市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、横浜市を被告として（訴訟において横浜市を代表する者は横浜市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。
なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。
なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

※ 適宜様式を修正して使用することができる。

第3号様式（第6条第1項関係）

年 月 日

（申請先）
横 浜 市 長

認 可 申 請 者
住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地
氏 名 又 は 名 称

事 業 変 更 認 可 申 請 書

次のとおり認可された事業の内容を変更したいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第56条第1項の規定により申請します。

認 可 事 業 者	氏名又は名称	
	認可番号 (認可年月日)	第 号 (年 月 日)
変 更 事 項	変更項目	<input type="checkbox"/> 認可事業者の氏名又は名称及び住所 <input type="checkbox"/> 1. 賃貸住宅の賃借人の資格に関する事項 <input type="checkbox"/> 2. 賃貸住宅の賃貸の条件に関する事項 <input type="checkbox"/> 3. 賃貸住宅の管理の方法 <input type="checkbox"/> 4. 事業が基本方針及び横浜市高齢者居住安定確保計画に照らして適切なものである旨
	変更内容	

備考
認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

※ 適宜様式を修正して使用することができる。

第4号様式（第7条関係）

年 月 日

（届出先）
横 浜 市 長

認 可 事 業 者
住所又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称

終 身 建 物 賃 貸 借 に 係 る 賃 貸 住 宅 届 出 書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第57条第2項の規定に基づき、同条第1項に規定する終身賃貸事業の用に供する賃貸住宅について別紙のとおり届け出ます。

備 考

1. 認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。
2. 終身賃貸事業認可申請書（第1号様式）と同時に提出することができる。

※ 適宜様式を修正して使用することができる。

別紙

1. 賃貸住宅の名称及び所在地

住宅の名称	
住居表示	
棟・住戸番号	
賃貸住宅に関する権原	<input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 賃借権・使用貸借による権利 (期間は 年 月 日 から 年 月 日まで)

(注) 住居表示が決まっていない場合には、地名地番を記載すること。

2. 賃貸住宅の戸数並びに規模並びに構造及び設備

住宅戸数	届出申請対象戸数 戸	詳細については、別添1 (共同居住型賃貸住宅の 場合は別添2)のとおり
専用部分の 床面積	(最小) m ²	
	(最大) m ²	
設備	共同利用設備 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 共同居住型賃貸住宅として使用	
	加齢対応構造等 <input type="checkbox"/> 基準に適合している	

(注1)「共同利用設備」は、居間、食堂、台所、水洗便所、収納設備、洗面設備、浴室及び洗濯室のうち賃借人(賃貸人が当該賃貸住宅に居住する場合にあっては、賃借人及び賃貸人)が共同して利用する設備をいう。

(注2)「共同居住型賃貸住宅」は、居間、食堂、台所その他の居住の用に供する部分を賃借人(賃貸人が当該賃貸住宅に居住する場合にあっては、賃借人及び賃貸人)が共同して利用する賃貸住宅をいう。

(注3) 届出対象戸数が1戸の場合は、「専用部分の床面積」は「(最小)」の欄に記載すること。

3. 賃貸住宅の整備の実施時期

整備の着手の年月日	年 月 日
整備の完了の年月日	年 月 日

(注) 賃貸住宅の整備をして終身賃貸事業を行う場合以外は記載不要。

4. 終身賃貸事業認可申請書(別記様式第1号)の記載事項の詳細

(終身にわたって受領すべき家賃の全部又は一部を前払金として一括して受領する場合)

前払家賃の額	円
前払家賃の 算定の基礎の詳細	
前払家賃に対する 保全措置の詳細	

別添 1

賃貸住宅の規模及び設備等

1. 専用部分の規模及び設備等

専用部分 の床面積 (㎡)	設備※1						住戸数 (戸)	住戸番号 (該当するものを全て記載)	新築住宅 ・既存住 宅の別※2
	完 備	便 所	台 所	収 納	洗 面	浴 室			

(注1) 住戸のタイプ別（規模、設備及び新築住宅と既存住宅の別）にまとめて記載すること。
(注2) 既存住宅の場合、「浴室」はシャワー室を含む。
(注3) 「設備」欄の「完備」は、各戸に台所、便所、収納、洗面及び浴室の全てを備えるものを表す。(ただし、既存住宅の場合は、各戸に台所、便所、収納及び浴室又はシャワー室の全てを備えるものを表す。)
※1 有りの場合のみ○を記載すること。完備の場合は、「完備」の欄のみ○を記載すること。
※2 新築住宅の場合のみ○を記載すること。

2. 共同利用設備

共同利用設備※	
台所	
収納	
浴室	

※有りの場合のみ○を記載すること。

別添 2

賃貸住宅の規模及び設備等(共同居住型賃貸住宅用)

1. 専用部分の規模及び設備等

専用部分 の床面積 (㎡)	設備※1						住戸数 (戸)	住戸番号 (該当するものを全て記載)	新築住宅 ・既存住 宅の別※2
	完 備	便 所	洗 面	浴 室	台 所	洗 濯 室			

(注1) 住戸のタイプ別(規模、設備及び新築住宅と既存住宅の別)にまとめて記載すること。

(注2) 「浴室」はシャワー室を含む。

(注3) 「洗濯室」は洗濯場を含む。

(注4) 「設備」欄の「完備」は、各戸に便所、洗面、浴室、台所及び洗濯室の全てを備えるものを表す。

※1 有りの場合のみ○を記載すること。完備の場合は、「完備」の欄のみ○を記載すること。

※2 新築住宅の場合のみ○を記載すること。

2. 共同利用設備等

共同利用設備※1		整備箇所数	想定利用住戸の入居 者の定員※2	想定利用住戸の入居者の定員/ 整備箇所数
便所				
洗面				
浴室				
台所				
居間				
食堂				
洗濯室				

※1 有りの場合のみ○を記載すること。

※2 「想定利用住戸の入居者の定員」には、届出の対象としない住戸の定員も含めること。

3. 延べ床面積等

全住戸の入居者の 定員※1	賃貸住宅の所在する地方公共団体における 最低延べ床面積※2 (基本：全住戸の入居者の定員×15+10) (㎡)	賃貸住宅の 延べ床面積(㎡) ※1

※1 「全住戸の入居者の定員」と「賃貸住宅の延べ床面積」には、届出の対象としない住戸の入居者の定員及び届出の対象としない住戸の床面積も含めること。

※2 「賃貸住宅の所在する地方公共団体における最低延べ床面積」は、賃貸住宅の所在する市町村が市町村高齢者居住安定確保計画で別に定めている場合にあつてはその規模、賃貸住宅の所在する都道府県が都道府県高齢者居住安定確保計画で別に定めている場合(賃貸住宅の所在する市町村が市町村高齢者居住安定確保計画を定めている場合を除く。)にあつてはその規模を記載すること。

第5号様式（第7条第3項関係）

年 月 日

（届出先）
横 浜 市 長

認 可 事 業 者
住所又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称

終 身 建 物 賃 貸 借 に 係 る 賃 貸 住 宅 の 変 更 届 出 書

年 月 日付の終身賃貸借に係る賃貸住宅届出書について、高齢者の居住の安定確保に関する法律第57条第3項の規定に基づき、同条第2項に掲げる事項を変更するため、次のとおり届け出ます。

賃貸住宅の名称		
認 可 事 業 者	氏名又は名称	
	認可番号 (認可年月日)	第 号 (年 月 日)
変 更 事 項	変更予定日	
	変更項目	<div><input type="checkbox"/> 1. 賃貸住宅の位置</div> <div><input type="checkbox"/> 2. 賃貸住宅の戸数並びに規模並びに構造及び設備</div> <div>【添付資料】</div> <div><input type="checkbox"/> 各階平面図（新築（竣工前の変更）の場合）</div> <div><input type="checkbox"/> 間取図（既存住宅の場合）</div> <div><input type="checkbox"/> 第4号様式賃貸住宅届出書の別紙及び別添1または別添2</div>
	変更内容	

備 考
認可事業者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

※ 適宜様式を修正して使用することができる。

（申請先）
横 浜 市 長

認 可 事 業 者
住所又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称

事 業 解 約 申 入 れ 承 認 申 請 書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第 59 条第 1 項の規定に基づき、同法第 52 条の事業の解約の申入れ承認について申請します。

賃貸住宅の名称		
住戸番号 (該当するものを全て記載)		
認 可 事 業 者	氏名又は名称	
	認可番号 (認可年月日)	第 号 (年 月 日)
解 約 事 由 等	解約理由	
	添付書類	

備 考
認可事業者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること

※ 適宜様式を修正して使用することができる。

第7号様式（第9条第2項関係）

第 年 月 日 号

認可事業者
住所又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称様

横浜市 長 印

解約の申入れ承認通知書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第59条第1項の規定に基づき、 年 月 日付けで申請があった件について、次のとおり承認をします。

賃貸住宅の名称	
住戸番号 (該当するものを全て記載)	

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、横浜市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、横浜市を被告として（訴訟において横浜市を代表する者は横浜市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。
- なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。
- なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

※ 適宜様式を修正して使用することができる。

第 8 号様式（第 11 条第 1 項関係）

年 月 日

（届出先）
横 浜 市 長

届 出 者 住 所
又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称

地 位 の 承 継 届 出 書

高齢者の居住の安定確保に関する法第 68 条第 1 項の規定に基づき、 年 月 日付
け横浜市 第 号をもって認可された事業者より地位の承継をしたので、届け出
します。

賃貸住宅の名称	
届出者と終身賃貸事 業者との関係	
届出者と認可事業者 の関係を証する書類	別紙による
届出者が必要な権原 を取得した時期	

備 考
届出者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること

※ 適宜様式を修正して使用することができる。

第9号様式（第11条第2項関係）

年 月 日

（届出先）

横 浜 市 長

申 請 者 住 所
又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 名 称

地 位 の 承 継 承 認 申 請 書

高齢者の居住の安定確保に関する法律（以下、「法」という。）第54条の規定により
年 月 日付け横浜市 第 号をもって認可を受けた事業について、法第68条第
3項の規定により、次のとおり地位の承継の承認を申請します。

なお、届出を行った住宅の整備及び管理については、法及び関係法令の規定に従って
行います。

住宅の名称	承継前	
	承継後	
住宅の住所		
認可事業者の 氏名又は名称	承継前	
	承継後	
申請者と旧認可事業者の 関係を証する書類		
申請者が認可住宅の管理に 必要な権原を取得した理由 及び時期		例) 売買による (年 月 日)
管理の方法		1 賃貸住宅の管理の委託 管理業務者（管理を委託する相手）の氏名又は名称 ()
		2 自ら管理

備 考

申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること

※ 適宜様式を修正して使用することができる。

第 年 月 日 号

申 請 者 住 所
又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 名 称 様

横 浜 市 長 印

地 位 の 承 継 承 認 通 知 書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第 68 条第 3 項の規定に基づき、 年 月 日付
けで申請があった件について、次のとおり承認をします。

住宅の名称	承継前	
	承継後	
住宅の住所		
認可事業者の 氏名又は名称	承継前	
	承継後	

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、横浜市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記 1 の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、横浜市を被告として（訴訟において横浜市を代表する者は横浜市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。
- なお、上記 1 の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。
- なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

※ 適宜様式を修正して使用することができる。

第 年 月 日 号

申 請 者 住 所
又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 名 称 様

横 浜 市 長



地 位 の 承 継 不 承 認 通 知 書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第 68 条第 3 項の規定に基づき、 年 月 日付
けで申請があった件について、次の理由により、不承認とします。

不承認の理由

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、横浜市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記 1 の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、横浜市を被告として（訴訟において横浜市を代表する者は横浜市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、上記 1 の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

※ 適宜様式を修正して使用することができる。

第 12 号様式（第 12 条関係）

第 年 月 日

認可事業者
住所又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称 様

横 浜 市 長 印

改 善 命 令 書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第 69 条の規定に基づき、同法第 54 条各号及び第 57 条第 1 項各号に掲げる基準に適合して住宅の管理を行っていないと認められるため、その改善に必要な措置を取るべきことを命じます。

賃貸住宅の名称		
賃貸住宅の位置		
認可事業者	氏名又は名称	
	認可番号 (認可年月日)	第 号 (年 月 日)
改善すべき事項		
改善期限		

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、横浜市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記 1 の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、横浜市を被告として（訴訟において横浜市を代表する者は横浜市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。
なお、上記 1 の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。
なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- ※ 適宜様式を修正して使用することができる。

第 年 月 日

認可事業者
住所又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称 様

横 浜 市 長

印

事業認可取消通知書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第 70 条の規定に基づき、同法第 70 条第 1 項第号に該当するため、事業認可を取り消します。

なお、認可事業者等は次のとおりです。

賃貸住宅の名称		
賃貸住宅の位置		
認可事業者	氏名又は名称	
	認可番号 (認可年月日)	第 号 (年 月 日)

1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、横浜市長に対して審査請求をすることができます。

2 この処分については、上記 1 の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、横浜市を被告として（訴訟において横浜市を代表する者は横浜市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、上記 1 の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができます。

3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

※ 適宜様式を修正して使用することができる。

（届出先）
横 浜 市 長

認 可 事 業 者
住所又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称

事 業 廃 止 届 出 書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第 71 条第 1 項の規定に基づき、事業の廃止を届出
します。

認 可 事 業 者	氏名又は名称	
	認可番号 （認可年月日）	第 号 （ 年 月 日）
廃 止 事 由 等	廃止理由	
	添付書類	

備 考
認可事業者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること

※ 適宜様式を修正して使用することができる。